

資本主義的経済成長の構造について

杉野, 罔明

<https://doi.org/10.15017/2999970>

出版情報 : 経済論究. 18, pp.47-67, 1965-10-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :



資本主義的経済成長の構造について

杉 野 園 明

目 次

- (1) 経済成長の緩慢化と独占の形成
- (2) マルクス再生産表式の適用による経済成長の構造
- (3) 経済成長と生産関係
- (4) 結びにかえて

(1) 経済成長の緩慢化と独占の形成

モーリス・ドップは最近出版された『経済成長と低開発諸国』という小冊子のなかで、「人類の歴史において、経済の進歩または成長は比較的近代のもの⁽¹⁾である。」と述べている。なるほど物質的側面からみれば、人類全史の上では、たえざる経済の成長があったであろうことは容易に想像がつくにしても、それが顕著なものとして、すなわち人間の意識に反映するまでに至ったのは、なんといっても機械制大工業が全面的に開花する資本主義制度のもとにおいてであった。われわれは、これとの関連において、『共産党宣言』で述べられている有名な文章を容易に想起するであろう。

「ブルジョアジーは歴史の段階で極めて革命的な役割を演じた。……〔それは〕人類の活動がやり遂げる能力および生産諸用具をたえず変革していくことなしには生存できないということを、最初にわれわれにさし示した。ブルジョアの時代を他のすべてと区別して性格づけるものは、生産のたえまない変態である。」⁽²⁾

ドップもまた J・M・ケインズの一著作中の引用文とともにこの文章を引用し、さらにこの歴史的事実を裏づけするために、J・S・ペテルの『経済的発

展と文化の変化』を参照しつつ、経済の「成長率」にふれている。⁽³⁾ そのさいに経済成長の指標を生産関係をも含めたものとせず、これを工業生産高に求めていることに注意しておく必要がある。

さてそれによると、十八世紀以前においては、全世界的規模で人口1人当りの工業生産高の成長率は年間1パーセントかそれ以下であったのにたいし、1860年以降は2・6パーセントであったとしている。もっとも、これは全世界の概略的平均成長率であるから国によっては相当大巾な差違があり、とりわけその差異は先進工業国と後進工業国とのあいだにみられ、前者の成長は後者にくらべ、かなり緩慢であるとしている。

たしかに機械制大工業は物質的側面における龍大な生産を可能にし、十八世紀に至るまでとは異質的なほどに高い経済成長をもたらした。しかし、益々物質的生産力の高まった先進工業国で成長率が緩慢となるのはなぜだろうか。もう少しその状況を眺めてみよう。

ドップはさらに次のように述べている。「工業開発の後期の段階において、⁽⁴⁾ 資本主義国の成長率が緩慢化するという形跡がある」と。もとより、各資本主義国の工業開発が、いわゆる「後期の段階」へ、いついかなる時期に突入するのかということは、ドップのさきの文章からは知るすべもないが、つづく文章から推して、イギリスはすでに1880年に、つづいて、1910年代にはフランス・ドイツ・イタリア・スウェーデン・アメリカがこれに加わるが、新顔の工業国⁽⁵⁾である日本は、例外的に高い成長率を維持しているという記述があるので、はたして日本が、ドップのいう「後期の段階」に入ったのかどうかは判然としない。

このような発展の段階分析は、ドップ自身が成長問題との関連でとりわけ鋭く対決しようとしているW・ロストウの有名な発展段階論と組み合わせてみると興味深いものがある。W・ロストウによれば、各国の成長が停滞するのは、その国が資本主義国であるか、社会主義国であるかの区別なく、彼流の「^{デイク・オフ}離陸」期から「成熟」期の段階へと発展していくからである、というきわめて明解な論理を展開している。もとよりロストウの理論は階級的性格を抜きにし、一面ではかなりの観念論的性格をもつものであるが、実証的なものとしては耳を傾け

るべき点もあるので、論理の批判は別として、とにかくも先ほど述べた各国が
いかなる時期から成長の停滞が始まっているかをロストウに求めてみよう。

W・ロストウは、いちおう「成熟」期なる概念を、「社会が広範な近代的技
術（その当時における）を大量の資源に有効に応用し終えた時期⁽⁶⁾」として定義
し、各国がそれを達成した概略の象徴的日付として次のような年代をあげてい
る。

英国, 1850。スウェーデン, 1930。合衆国, 1900。日本, 1940。ドイツ,
1910。ロシア, 1950。フランス, 1910。カナダ, 1950。

われわれは、この数字をみて、ロストウの「成熟」の時期とドップのいう「
停滞」の時期がかなり類似していることに気がつくであろう。もっとも、ロス
トウの英国にかんする評価は、J・クチンスキーやW・コート⁽⁷⁾の評価を参考に
したばあい、およそ20年位早きに過ぎるように思われる。またロストウがロシア
を他の資本主義国と同列に扱っている点は、すでに指摘していたとおり、経
済成長を全く物量的に、あるいは生産力的にしか捉えていないという難点をも
っている。われわれは、ロストウのように社会制度の差異を無視し、超歴史的
な過程として「経済成長」を論ずることはできない。その批判はさておくとし
て、われわれがいまここで問題としているのは、前にも述べたごとく、資本主
義の発展の後期では、なぜ経済成長率が緩慢化するのかという、その理論的根
拠の社会構造からの究明である。

ではドップはそれに対してどのような解答を用意しているであろうか。ドッ
プの解答は前出書の結びのところで次のように与えられている。

「アメリカやイギリスのような成熟した工業経済では、成長は緩慢である。
というのは資本主義は、その最近の独占形態では、成長に用いられる現存の潜
在的な力（それは過去において、1世紀またはそれ以上の開発の間に、資本主
義自身が作り出したものである）を利用することができないからである。」⁽⁸⁾

この一文を要約すれば、資本主義における独占の成立こそが、経済の成長を
緩慢にするということになるであろう。レーニンもまた『帝国主義論』のなか
で次のように云っている。

「帝国主義のもっとも深い経済的基礎は独占である。この独占は、資本主義

的独占である。……この独占は、………不可避免的に停滯と腐朽化との傾向をうみだす。たとえ一時的にもせよ独占価格が設定されるかぎり、それに応じてある程度まで、技術的進歩にたいする——したがってまたいっさいの他の進歩、前進運動にたいする——刺激的要因が消滅し、さらにまた、技術的進歩を人為的に阻止する経済的可能性があらわれる。⁽⁹⁾」と。

ドップやレーニンの引用文からすれば、まさに独占に固有の停滯と腐朽化との傾向こそが、経済成長率を停滯させることになるのである。いってしまえば、ドップが「停滯」といい、ロストウが「成熟」したというその資本主義の発展段階は、まさしく独占資本主義が完成する段階であるということができよう。

しかし、われわれには次のような疑問が生じざるをえない。一国の成長率が高く、経済が発展しているときに、何故独占ができるのか。資本主義はなぜ、みずからの順調な発展にたいして、その阻止要因となる独占を形成するのか。むしろ成長率が低下したからこそ独占が形成されるのではなからうか。

この疑問はある程度もっともらしく思われる。しかし、資本家にとって必要なのは、経済の成長でも発展でもない。それは飽くことなき最大限の利潤追求であり、かかる利潤をもたらすかぎりでのみ資本家は高度成長が必要なのである。だから利潤率が低下すれば、資本家はこの利潤率のいっそうの低下を防止するため、あるいはそれを高めるために、いろいろの手段でもって独占を形成するのである。その結果として経済成長率が低下しようが高くなろうが個別的資本家の知ったことではないのである。

⁽¹⁰⁾
長期歴史的にみれば、体制的利潤率は、循環的利潤率という波動的運動形態をとりながらも、たえず低下していく傾向にあり、またそういう必然性をもっている。その必然性をもっとも端的に示すと、各個別資本家は激烈な競争戦の中で超過利潤を獲得するために、商品1ヶ当り生産費を下げようとする。そのため高い生産性の機械を導入するのであるが、それは結果としては、生産資本の有機的構成を高めることになる。かくして優れた資本家は市場において個別的生産利潤率よりも高い実現利潤率を獲得することになるのであるが、この有機的構成の高度化が社会的に一般化する段階になれば、個別的超過利潤の取得は不可能

となり、まさにそのようなものに照応した新しい平均利潤率が形成されるのである。しかも、この新たに形成された平均利潤率は、周知のように剰余価値率が一定であれば、（もっと詳しく云うと、追加蓄積資本部分の従来の資本総量に対する比が、新たに作りだされた剰余価値の従来の剰余価値に対する比よりも大きいばあいには、いってしまえば、

$$\frac{\Delta(C+V)}{C+V} > \frac{\Delta M}{M} \quad (\text{ただし, } \Delta C > 0, \Delta M \geq 0, \Delta M > \Delta V)$$

という条件式が成立するばあいには⁽¹¹⁾、生産資本中の不変資本部分が相対的に巨大化することによって、投下された生産資本総量に対する利潤総量は相対的に減少し、これまでの水準を下まわったものとなるのである。つまり利潤率を高めようとする資本家の意図が、個別的にはただ一時的には果されうるにしても、一定の時間の経過ののちには、それは逆にこれまでの平均利潤率をさらに低下せしめる要因へと転化するのである。このことがさらにもって資本の蓄積を強制する圧力となるが、これまた因果相応して社会的平均利潤率をいっそう低下させるという悪循環をなし、かくして利潤のための利潤追究、蓄積のための蓄積という累積的な矛盾の拡大過程こそが、資本主義的生産様式に個有の「経済成長」の本質なのである。

この矛盾がたえず爆発し、その傷痛に耐えた資本が、どのように再起し、ふたたび矛盾の大爆発の中に投げ込まれるかという過程のいっそう詳細な展開は別稿にゆずることにして、ここでは、その苦悩が独占の形成へと移っていく論理をかんたんながらみておくことにしよう。

われわれは、蓄積と結びついた利潤率の低下が、諸資本間の競争を生ぜしめ、そこで超過利潤を獲得するのは、いち早く生産性の上昇（有機的構成の高度化）を実現した若干の資本家であることをみてきたのであるが、しかし、やはり社会全体の利潤率の低下は資本家の大小を問わず、資本家階級全体にとって損失をもたらすものであり、そこではこの損失をいかに資本家間で分配するかという問題が生ずる。

それについてマルクスは次のように言っている。

「利潤の分配が問題でなく損失の分配が問題となるにいたると、各人はできるだけ自己の負担分を減少して、これを他人に転嫁しようとする。損失は資本家階級全体としては避けることはできない。だが各人がそのどれだけを負担すべきか、大体どの程度までそれを分担しなければならないかという段になると

これは実力と狡智の問題となるのであって、この場合競争は敵対する兄弟の斗争に転化される。⁽¹²⁾

つまり、この損失をいかに負担するかは、各資本家の力関係、すなわち資本の絶対的大きさによって決定されるのであって、この競争戦をつうじて資本家は資本の集積・集中を強制され、一産業部門内で支配権を掌握せんとするのである。だがこの独占は一産業部門内だけでなく、社会の基幹的産業の主要面で形成されるに至り、一社会内に幾つかの独占資本家団体が形成されるようになる。かくして、資本主義的生産が行なわれる社会にあっては、利潤をめぐる競争によって生産手段が発展し、巨大化していくのである。生産手段の巨大化がまた利潤率を低下させることによって次の過程ではさらに大きな独占を形成するのである。この論理は、資本そのものが作りだす自然史的な論理であるが、また物質的にみても、生産手段の巨大化という資本主義的發展の一定の段階を前提することによって、はじめて独占成立の具体的な基礎が準備されるのである。

かようにしてまた、資本主義的「経済成長」も、資本主義が独占段階へと突入することによって、自由主義段階とは異った、あらたな態様を示すことになるのである。それは資本の利潤追求の無政府的競争の結果としての「成長」から、独占資本が、そしてやがては国家をも動員しながら利潤を最大限に追求していく政策の手段として、つまり「経済成長」政策として逆に利潤追求の道具へと転化することになるのである。

このようにみえてくると、資本主義国における高い成長率というものは、まさにそのような成長率のもとで資本としての定在をしようするようばあい、つまり資本がそれ相当の利潤を確保しようするようばあいでのみ、可能なのであって、もしそのような状況のもとで利潤を見出しえないばあいには、つまり高い成長率が資本にとって不利のばあいには、資本家は技術的改善とその導入を中止し、高い成長率を拒否し、経済の停滞にむかうような政策を打ち出すのである。とはいっても、独占が形成されたからといって、「個々の産業部門や個々の国々で、ある一定期間」⁽¹³⁾、「技術的改善によって生産費を低下させ利潤を増大させる可能性がある」ことを否定するものではけっしてない。

以上、われわれがみてきたことから、成長率の低下が独占をもたらしたのではないかという疑問が、いかに素朴なものであり、資本主義的生産の内在的性格をいかに理解しないものであるかがわかる。だがそれにもまして重要なことは、「経済成長」なるものの本質的内容が、資本蓄積との関連で再検討されねばならないということである。

(2) マルクス再生産表式の適用による経済成長の構造

われわれは、一人あたり工業生産高で「経済成長」を捉えてきたが、これは人口増加率を捨象した国民総生産高でも代替しうる。年々の国民総生産高は、年々の商品生産へと稼動投入される資本量によって基本的に規定される。すなわち「経済成長」の問題は資本蓄積の問題であり、構造的には再生産構造の問題なのである。だから「経済成長率」の歴史的にたどってきた変化というものは、つまるところ多様な諸条件のもとにおける資本蓄積の結果として再生産されてきた量的なものの年々の変化率でしかなかったわけである。すなわちこの資本蓄積は資本の利潤追求という本性的論理にもづくものであり、その結果としての国民総生産高がどのように変化していくかは、資本主義的経済成長の社会的構造を明らかにする一つの課題でもある。

いまマルクスの再生産表式を借用しながら、この問題を明らかにすると次のようになるであろう。

〔第1図〕

出発表式	$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000\text{C} + 1000\text{V} + 1000\text{m} = 6000\text{W} \\ \text{II} \quad 1500\text{C} + 750\text{V} + 750\text{m} = 3000\text{W} \end{array} \right\} 9,000\text{W}$
第一年度	$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4400\text{C} + 1100\text{V} + 1100\text{m} = 6600\text{W} \\ \text{II} \quad 1600\text{C} + 800\text{V} + 800\text{m} = 3200\text{W} \end{array} \right\} 9,800\text{W}$
第二年度	$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4840\text{C} + 1210\text{V} + 1210\text{m} = 7260\text{W} \\ \text{II} \quad 1760\text{C} + 880\text{V} + 880\text{m} = 3520\text{W} \end{array} \right\} 10,780\text{W}$
以下、第三年度の総国民生産量W 11,858	
第四年度の総国民生産量W 13,043.8	
第五年度の総国民生産量W 14,348.18	

周知のように、国民総生産量が結果的に年々10%増加していくこの拡大再生産表式例は、第I部門の蓄積率50%を先行させ、剰余価値率100%、第I部門、

第Ⅱ部門の資本の有機的構成はそれぞれ4:1, 2:1であること,および資本の年回転数は1回であることが前提とされている。「経済成長」を国民総生産量という指標(ここでは価値表示となっているが,これを使用価値的・物量的表示との統一として理解する)⁽¹⁴⁾のもとで測定していくなら,年々10%の成長率は相当高いものといわなければならない。だが問題は,この年々10%の成長率がある時点でもって,それ以下への成長率へと変化することであり,それがいかに生ずるかというその論理構造を明らかにすることが,本稿の課題なのである。もとより,上記の再生産表式をいかに累年の蓄積を行なっても,蓄積条件が不変な限り,年率10%の成長は無限につづき,表式それ自体から成長率の緩慢化をもたらす要因はでてこないことは言うまでもない。とすれば,経済成長の緩慢化の問題は,マルクスの再生産表式の国民総生産量の年増加率が,いかなる条件のもとで減少するか,そしてその条件をもたらす背後関係はなにかということの問題とすればよいことになる。もとよりこの再生産表式はきわめて抽象的なものではあるが,あくまでそれは現実の資本の再生産運動に照応するものとして抽象的なものであり,その定在は,それを構成している諸概念を正しく把握しておれば,その背後にある現実的なものの運動形態を十分に捉えることができるものであることはいうまでもない。したがって,われわれは先にこのマルクスの再生産表式において年々10%の成長率が維持されていくための諸条件を示しておいたのであるが,いまやそれらを一つ一つ変化させてみることによって,つまり資本制生産がもっている現実的な条件を表式に導入させることによって,資本主義的経済成長の内的構造を検討していきたいと思う。

さきほども述べたとおり,資本主義的生産は剰余価値の生産であり,利潤の追求を至上目的としている。したがって,われわれはまず年々における成長率が10%で進行していく先の表式例のばあい,年々における全社会的利潤率の変化がどうなっているかを検討しておかねばならない。ここに第Ⅰ部門および第Ⅱ部門をあわせた利潤率の年々の変化は次のとおりである。

〔第2図〕

$$\text{第一年度} \quad \frac{1,900}{7,900} \times 100 \div 24\%$$

$$\text{第二年度} \quad \frac{1,900 \times 1.1}{7,900 \times 1.1} \times 100 \div 24\%$$

$$\text{第三年度} \quad \frac{1,900 \times 1.1^2}{7,900 \times 1.1^2} \times 100 \div 24\%$$

したがって

$$\text{第 } n \text{ 年度} \quad \frac{1,900 \times (1.1)^{n-1}}{7,900 \times (1.1)^{n-1}} \times 100 \div 24\%$$

年々に資本蓄積はなされても、資本の有機的構成比率にはなんら変化がなく、ただ量的に増加していくだけでは、年々の利潤率は変化しない。もとより、この年次蓄積進行では、資本の有機的構成が一定であることが前提されているが、それ以外にも、資本の回転数をはじめ、資本主義的競争のもとにおける資本の資本による価値破壊や、巨大資本による中小資本の収奪、併合。さらに、この過程を暴力的に進行させていく経済恐慌の勃発、生産と資本の集中・集積、すなわち独占への移行などといった諸過程、まさにこれらの点に注目せねばならないのであるが、これらの諸過程がここでは捨象されているのである。というよりも、こうした捨象と抽象化によってこそ、上記表式例において、年率10%の成長率をもつての逐年進行が可能であったのである。いってしまえば、逐年進行過程において、諸条件の変化にもとづく攪乱と不均衡、すなわち過剰資本発生の問題は抜きにされているのである。だから、この表式の逐年的進行は各個別資本家が平均して全社会の平均利潤率である24%強を追求するという条件のもとで、年々10%の経済成長が可能なのである。そのことは、各個別資本の絶対的大きさや有機的構成なども異なり、したがって各資本の生産利潤率と実現利潤率も異なってくることになり、そうなれば競争の論理が必ず介在してくることからも明らかであろうし、やはりここでは諸資本間の優勝劣敗の過程が捨象されていると見做しておかねばならない。

とはいえ、このような前提は資本制生産の論理に反するし、たとえ競争戦で勝ち残ったとしても、それらの資本家が平均利潤だけをもって満足するということもまた資本の本性に反している。資本の本性は飽くことなき利潤の追求であり、24%以上である30%の、あるいは50%の利潤を追求することが資本制生産の、したがって資本の蓄積運動の現実に対応する本体なのである。だから、先の年率10%の成長率をもつ再生産表式の順調な進行を可能ならしめていたと

ころの諸条件は、まさに資本主義的生産の論理そのものに即応したかたちでたえず変化し、破壊される。以下の展開にあたっては、やはりこの順調な進行を可能ならしめる基本的な諸条件、すなわち部門間および部門内部相互における取引条件については言及しない。この展開はすでに多くの表式研究者によって行なわれてきており、年々に蓄積可能な条件が不可能への条件へと転化すること、およびこの累積的矛盾の激化が経済恐慌を惹き起す高度の必然性をもたらし⁽¹⁵⁾すことになる⁽¹⁵⁾とされているのであるが、本論文ではことさら、その問題へは立ち入らないことにする。

さてわれわれは、資本の有機的構成が年々変化するばあいには、年々の利潤率および成長率が、これに対応しながらどのように変化するかをみよう。周知のごとく資本の有機的構成が高まれば、年々の利潤率は低下していくのであるが、われわれの問題とする年々の成長率ははたしてどのようになるであろうか。いま現実⁽¹⁶⁾に第Ⅰ部門は第Ⅱ部門より資本蓄積が先行するということおよび有機的構成の高度化が著しいということにもとづいて、あらたに蓄積される部分の第Ⅰ部門の有機的構成が年々次のように変化すると仮定しよう。(剰余価値率は100%, 第Ⅰ部門の蓄積率は50%)

あらたに蓄積される部分の	第Ⅰ部門の	C:V
"	第一年度	4:1
"	第二年度	5:1
"	第三年度	6:1
"	第四年度	7:1

それに対応して再生産の年次進行表式は次のようになるであろう。

〔第3図〕

出発表式

$$\begin{cases} \text{I} & 4000C + 1000V + 1000m = 6000W \\ \text{II} & 1500C + 750V + 750m = 3000W \end{cases}$$

第一年度 $4 \text{ I } C:V = 4:1$

$$\begin{cases} \text{I} & 4400C + 1100V + 1100m = 6600W \\ \text{II} & 1600C + 800V + 800m = 3200W \end{cases}$$

第二年度 $4 \text{ I } C:V = 5:1$

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4,858 - \frac{1}{3}C + 1191 - \frac{2}{3}V + 1191 - \frac{2}{3}m = 7241 - \frac{2}{3}W \\ \text{II} \quad 1741 - \frac{2}{3}C + 870 - \frac{5}{6}V + 870 - \frac{5}{6}m = 3483 - \frac{1}{3}W \end{array} \right.$$

第三年度 $4 \text{ I } C:V = 6:1$

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 5369 - \frac{2}{42}C + 1276 - \frac{33}{42}V + 1276 - \frac{33}{42}m = 7927 - \frac{26}{42}W \\ \text{II} \quad 1872 - \frac{26}{42}C + 936 - \frac{13}{42}V + 936 - \frac{13}{42}m = 3744 - \frac{10}{42}W \end{array} \right.$$

第四年度 $4 \text{ I } C:V = 7:1$

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 5927 - \frac{431}{672}C + 1356 - \frac{393}{672}V + 1356 - \frac{393}{672}m = 8640 - \frac{545}{672}W \\ \text{II} \quad 1994 - \frac{657}{672}C + 997 - \frac{657}{1344}V + 997 - \frac{657}{1344}m = 3989 - \frac{642}{672}W \end{array} \right.$$

さて、この年次表式例からすれば、年々における国民総生産量および社会的利潤率は、

	第一年度	第二年度	第三年度	第四年度
国民総生産量	9,800,	10,725,	11,671 $\frac{36}{42}$,	12,630 $\frac{515}{672}$
社会的利潤率	24.05%	23.81%	23.37%	22.91%

と変化しており、各期間における生産増加量についてみれば、

第一年度→第二年度 925

第二年度→第三年度 $94\frac{36}{42}$

第三年度→第四年度 $958\frac{611}{672}$

となって徐々にではあるがこれも増大していく傾向にある。だが、この期間内における年々の成長率について計算してみるならば、

第一年度より 第二年度へ、 9.44%

第二年度より 第三年度へ、 8.83%

第三年度より 第四年度へ、 8.22%

となって、成長率の急激な緩慢化が顕著に表わされることになる。

つまり、資本の有機的構成が高まれば搾取率、蓄積率は一定の条件の下に、社会的平均利潤率は低下し、加うるに経済成長率も伸び悩むどころか限りなく

低下することが内的構造として明らかになるのである。このことは、なにも数学的操作からだけではなく、現実即ち考へてもはっきりしている。なぜなら、新たに蓄積される部分のうち、急速に増加するのは不変資本部分であり、可変資本部分の増加率は漸次減少する。この剰余価値を生み出す可変資本の伸びが小さくなれば、その結果として翌年度に蓄積される部分の伸びも次第に小さなものとなるので、たとえ有機的構成の高度化が行なわれて、不変資本部分へと転化される部分の伸び率は一時的に大きくなることはあっても、年次進行の全過程を通じてみれば、低下の方向をとらざるをえない。したがって、社会全体として生産される商品総量は、たとえ生産性の上昇が期間中にあったとしても、一定の時期を画してその増加率を急速に低下せしめる結果となるのである。

もとより、このような年次的進行が、利潤率の低下を無視しつつ進行するということはいえぬ。なぜなら、かかる利潤率の低下は、現実との対比で考えれば、現実資本の価値破壊、利潤実現の不可能、取引や支払関係の連鎖の切斷等々を内容とする経済恐慌、したがって資本主義的再生産そのものの困難をもたらすからである。この経済恐慌という大暴風の中では、弱小資本は淘汰され、強力な独占的資本層はふたたび高い利潤率を獲得するような方向へと再生産の軌道を動かすであろう。したがって法則そのものとしては、たえず利潤率も経済成長率も体制的に低下せしめられるという傾向をもちながらも、この傾向は現実の多様な諸要因によって阻止されたり、逆行したりすることが屢々あることはいうまでもなく、結果としては一つの循環的な波動運動の形態をとりながら貫徹されていくことになるのである。ここに資本主義的経済成長の基本的な構造が示されているということは確認せられてよい。くりかえし述べるならば、資本主義的経済成長の現実的形態は簡単な直線の上昇ではなく複雑な波動を描きつつ、しかも漸次その上昇度を鈍化させていくのである。つまり成長の姿態は、短期的には上昇と下降の波動を繰り返しながらも、長期的・体制的にはその上昇率を緩慢化するということになるのである。

しかし次にあらたな問題が生じうる。それは一方で、先に述べた上下の波動を含みつつも、おしなべて平均すると、年々大体等しい成長率を産業資本主義段階の各国がもって成長してきたという歴史的事実と、いままでみてきたよう

うな資本主義の内的論理，すなわち成長率が漸次低下するということとが矛盾しないかという疑問である。

資本主義的生産様式のもつ内的諸法則が現実における具体的現象として直接そのままあらわれるとすることは，論理のもつ抽象的意義を無視することになるが，もとより両者が全く無関係であるというふうに言うてしまうのも誤りであろう。両者のあいだには，もろもろの諸要因が介在し，その法則を促進したり，あるいはその進行を阻止したり，蔭弊したりすることがあるが，そしてそのようなばあいがむしろ一般的なのであるが，にもかかわらず赤い一本の糸が両者のあいだには固く結びついているものであることを，われわれはつねに考えておかねばならない。とはいえ，ここで資本の有機的構成が競争戦のなかでたえず高度化していくということが，資本主義にかんして論理的にもまた歴史的事実としてもそうなのであるが，そういう過程のなかで成長率がかなり高い水準に保たれたのはいったい何故であろうかという疑問があらためて提起されるのは当然であろう。そこでもし高度成長を維持していく資本主義経済のなんらかの機構があると曲りなりにも釈解するならば，国家なり政府が主体者となってしかるべき経済政策，すなわち経済規模の拡大とその結果として利潤取得量の絶対的増大をめざす政策をとることによって資本主義は永遠に繁栄できるかようになる。こうした計画的資本主義，規制された資本主義への幻想こそは，現代ブルジョアイデオロギーの中核であり，その代表はケインズ投資理論であることは周知のとおりである。

だがこうした思考は資本主義的生産様式の構造をなんら理解していないか，あるいは全くのブルジョア的欺瞞性にもとづくものである。なぜなら再三再四述べてきたように，個別資本家にとってもっとも関心があるのは，一国の経済成長ではなく，個別的にただ利潤，できるだけ大きな利潤を獲得することなのであって，ここでもしなんらかの課題をだすとすれば，技術の改善・導入によって資本の有機的構成が高まり，一般利潤率が低下していくという社会的過程の中で，個別資本家は彼らの利潤量を最大限に獲得するためにいかなる対処をしているかということではなければならない。だから経済成長との関連では，利潤の獲得を減少させまいという個別資本家間の競争の結果としてのみ，いわば

事後的にのみ経済成長は問題となってくるにすぎない。このことをしっかりわれわれは念頭においていなければならない。

したがって、われわれは現実の資本家による蓄積運動——この蓄積運動はより多くの利潤をもとめてなされる資本運動であるが——に照応するものとしてさきにみてきた有機的構成の高度化、および資本回転数の増加などがあるが、資本の回転数は年1回という敘述上の前提があるため、ここでは残された重要課題として資本蓄積率の高度化をとりあげなければならない。まさに、かかるものとして資本家は有機的構成高度化の結果として生じた利潤率の低下を量的側面から個別的に補足しようとするのである。この資本蓄積率の高度化は、個別的資本の意志によるものとしてあらわれるが、しかしそれは資本一般の論理として社会的に要請されたものであり、あくまでも社会的なものなのである。資本主義社会が完全競争を前提とするかぎり、この資本蓄積率の高度化は社会的な運動として、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の区別なく全社会的規模において行なわれることになるのである。

われわれはさきに、資本の有機的構成を高度化させることによって成長率の緩慢化の傾向を再生産表式によって検出してみたのであるが、つづいて資本の蓄積率を増加させることによって利潤量（剰余価値量）および成長率がいかに変化していくかを再生産表式から検出することにしよう。

出発表式

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000C + 1000V + 1000m = 6000W \\ \text{II} \quad 1500C + 750V + 750m = 3000W \end{array} \right. \quad \left(\begin{array}{l} \text{有機的構成} \quad \text{I} C:V = 4:1, \text{II} C:V = 2:1. \\ \text{剰余価値率} \quad \text{両部門ともに} 100\%. \end{array} \right)$$

ここで各年次進行における第Ⅰ部門の蓄積率を出発年度は $\frac{4}{8}$ 、第二年度 $\frac{5}{8}$ 、第三年度 $\frac{6}{8}$ 、第四年度 $\frac{7}{8}$ と増加するように設定してみよう。もとより蓄積率がこのように急激なスピードでもって全社会的に増大することは考えられないにしても、きわめて短い期間をとってみれば、景気の循環過程の一局面としては、実現された剰余価値の著大な部分を新たな資本へと転化させることはありうるのであって、この仮定が全く非現実的なものとは言えないの

である。さてさきのばあいとおなじ理由から、部門相互間、および部門内部における取引関係とその不均衡化過程等の詳細な記述は省略し、蓄積にさいしては第Ⅰ部門が先行し、それに第Ⅱ部門が完全従属するというかたちで、逐年の再生産過程の表式展開を示すと次のようになる。

〔第4図〕

出発表式 (次年度への蓄積率 $\frac{4}{8}$ -)

$$\begin{cases} \text{I} & 4000\text{C} + 1000\text{V} + 1000\text{m} = 6000\text{W} \\ \text{II} & 1500\text{C} + 750\text{V} + 750\text{m} = 3000\text{W} \end{cases}$$

第二年度 (次年度への蓄積率 $\frac{5}{8}$ -)

$$\begin{cases} \text{I} & 4400\text{C} + 1100\text{V} + 1100\text{m} = 6600\text{W} \\ \text{II} & 1600\text{C} + 800\text{V} + 800\text{m} = 3200\text{W} \end{cases}$$

第三年度 (次年度への蓄積率 $\frac{6}{8}$ -)

$$\begin{cases} \text{I} & 4950\text{C} + 1237\frac{1}{2}\text{V} + 1237\frac{1}{2}\text{m} = 7425\text{W} \\ \text{II} & 1640\text{C} + 830\text{V} + 830\text{m} = 3320\text{W} \end{cases}$$

第四年度 (次年度への蓄積率 $\frac{7}{8}$ -)

$$\begin{cases} \text{I} & 5692\frac{1}{2}\text{C} + 1422\frac{5}{8}\text{V} + 1422\frac{5}{8}\text{m} = 8537\frac{6}{8}\text{W} \\ \text{II} & 1732\text{C} + 866\text{V} + 866\text{m} = 3464\text{W} \end{cases}$$

第四年度の結果

$$\begin{cases} \text{I} & 6688\frac{99}{350}\text{C} + 1671\frac{799}{1400}\text{V} + 1671\frac{799}{1400}\text{m} = 10,031\frac{594}{1400}\text{W} \\ \text{II} & 1848\frac{4467}{11200}\text{C} + 924\frac{4467}{22400}\text{V} + 924\frac{4467}{22400}\text{m} = 3696\frac{8934}{11200}\text{W} \end{cases}$$

さて、この年次進行表式例からすれば年々における利潤総量、国民総生産量、経済成長率について計算してみると次の表のようになる。一言にして、この年次進行の趨勢を言いあらわせば、いわゆる「高度成長」の姿態を表わしているといえることができる。

(第一表)

	利 潤 量	国 民 総 生 産	期 間 経 済 成 長 率
出 発 年 度	1750	9000	
第 二 年 度	1900	9800	8.89%
第 三 年 度	$2067\frac{1}{2}$	10,765	9.85%
第 四 年 度	$2288\frac{5}{8}$	$12,001\frac{6}{8}$	11.49%
第 五 年 度	$2595\frac{17251}{22400}$	$13,728\frac{2486}{11200}$	14.39%

このようにみえてくると、われわれは一方で資本の有機的構成の高度化が利潤率の低下をもたらし、他方で資本の蓄積率の高度化が利潤率をかえることなく、利潤量を増大させていくという資本主義的蓄積の二つの運動の内容を詳細に知ることができるのである。

(3) 経済成長と生産関係

われわれは、資本そのものの本性としてたえずあらわれる蓄積運動の二つの方向、有機的構成の高度化と蓄積率の高度化を統一的に把握して、結局のところ、それが社会的総資本の利潤追求競争にどのような影響を与えるかということを理解していかなばならない。したがってわれわれは資本制生産に付随的にあらわれるかたちとしてのみ経済成長率の変化の問題を捉えていかなばならないのである。

だがこれまでのように簡略な表式でとりあげた「経済成長」にかんするわれわれの捉え方を普遍化し、その推論過程で捨象された諸条件を無視して、そのまま現実に適用するならば、きわめて大きな誤りに導かれることになる。つまりわれわれは種々の側面を捨象して機械的に再生産表式を操作してきたのであって、有機的構成が高度化したから、あるいは蓄積率が高度化したからといって、すぐそのまま直線的に経済成長が停滞したり、高度化したりするものではない。

なぜなら今まで述べてきた二つの蓄積運動の方向はたえず同時的に行なわれるのが一般的であり、しかも展開された論理は非常に基本的ではありながらも抽象度が高く、より具体的で重要な要因が捨象されており、表式展開も論者の恣意的操作によってなされてきたからである。つまり、われわれの表式展開にあっては、第Ⅰ部門における資本の有機的構成、あるいは蓄積率をただ機械的に変化させながら、前年度の生産結果としての第Ⅰ部門の剰余価値を、第Ⅰ部門の前提されたあるいはあらたに予定された有機的構成比率にもとづきつつ、それぞれ不変資本部分と可変資本部分へと分割して当年度におけるⅠCとⅡVを決定し、その活動結果としてのⅠmは、これをつねに100%という前提のもとで算出してきたのである。しかるに第Ⅱ部門については、資本制生産にとって必然的である無政府的な、資本の蓄積衝動を全く捨象し、次年度への出発にさいして第Ⅰ部門が必要とする消費財の量を第Ⅱ部門の不変資本として決定し、しかるのちに第Ⅱ部門の有機的構成2:1という前提にもとづいてⅡVを、さらに剰余価値率100%にもとづいてⅡmを決定するという表式操作によって拡大再生産は順調に進行するという、筋道で展開されているからである。

しかるに、拡大再生産が年々順調に進行するための基本的条件は、各生産部門内での相互取引がまずもって順調に進行し、さらに、 $Iv + m > IIc$ という条件が成立していなければならない。こうした諸取引関係に関する諸問題はわれわれの論述過程では全く捨象されていたのである。つまり、両部門の資本の有機的構成を独立的に高度化して年々の再生産表式の進行具合をみれば、そこには明らかに不均等発展とその結果としての不均衡が生ずるのであって、そのことは第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の蓄積率を独自の、したがって無政府的に増大させて表式の逐年的進行をみるばあいでも全く同様であって、両者はいずれも簡単な表式例でもって、その不均等発展と不均衡化とを検出することは周知のとおりである。だから、資本主義経済が高度の成長を遂げていくばあいには、まず第Ⅰ部門が急速かつ不均等に発展し、その過程で第Ⅱ部門との不均衡が生じ、この不均衡の累積、攪乱の激化は現実の問題としては必ず過剰生産恐慌となって爆発するのであって、われわれの表式計算のように無限にその順調な進行が可能であるというわけにはいかないのである。たとえ拡大再生産が順調に

進行し、高度成長が行なわれるばあいでも、激烈な競争戦によって資本による資本の価値破壊が絶えず行なわれ、かかる競争戦を基軸として展開される価値破壊を踏み台としながら、資本はやっと利潤を確保し、その結果的な現象としてのみ高度成長があらわれうるのである。だから言ってしまうば、まさにその過程こそは巨大資本による弱小資本の駆逐と併合の過程にはかならないのであって、この過程を通ずることによって、他方で資本の巨大な集中と集積が行なわれ、一時的な超過利潤の獲得としてではなく、恒常的な超過利潤獲得のために独占が形成されるのである。またその反面にかかる超過利潤の提供者として、弱小資本群の定在を不可欠なものにならしめ、それらはたえず平均利潤以下に甘んじ、不況期にはまず第一に破滅する運命を背負わされているのである。

さらに追加して考察すべきことがある。それはさきほど資本の蓄積運動の中で述べた利潤増大のための二つの方向、すなわち有機的構成の高度化と蓄積率の増大化であるが、この二つと剰余価値率、搾取率との関係である。現実の問題として第Ⅱ部門における技術的改善と生産性の向上は、労働力の価値を低下せしめる結果となり、相対的剰余価値の生産を増大させ剰余価値率を大ならしめる。他方で蓄積率の増大は、剰余価値量の絶対的制限と衝突し、この衝動は、資本家の労働者階級に対する圧力として作用することになる。したがって、われわれは拡大再生産が進行していく過程のなかで、剰余価値率が変化するばあいを検討しておかねばならない。がしかし、これはいままでの年々における表式変化を念頭に思いおこせば、結局蓄積部分が增加していくのであるから、逐年の成長率は急速に大きくなっていくことが容易に推測しうるのである。

このようにみえてくると、つまるところ経済の高度成長が行なわれるためには、一方で競争戦が激化し、巨大資本がたえず弱小資本を没落させて併合すること、他方では労働者階級に対する搾取と収奪がより強められるということの二つを前提としなければならないということがわかる。

だが、これらのことは決して資本主義の繁栄と強化をもたらすものではなく、巨大資本による弱小資本の収奪は弱小資本側の資本破壊をもたらし、中小企業者の巨大資本に対する斗争を一層激化せしめるであろう。また労働者階級に対する巨大資本の直接的圧迫は、たえず拡大していく生産と制限された消

費との矛盾を拡大させ、高度成長を不可能とするばかりでなく、斗争における労働者階級の団結をより強固なものとし、資本主義そのものの土台をも根本的にゆり動かすに至るであろう。

このような資本主義的生産様式そのものの危機は別としても、激烈な競争戦における過剰生産とその結果としての恐慌による資本の価値破壊は個別的にはともかく、資本家階級全体としても明らかに大きな損失である。しかし、この損失は資本主義が資本主義であるかぎり必然的な産物であり、この損失を資本家階級の中でいかに処理するかが極めて大きな問題となる。この処理の方法は、自由競争段階では全く競争によって行なわれる。なぜなら、この処理をなす機構が競争戦渦中にある諸資本の無政府的意志にゆだねられており、しかも諸資本相互間の力関係は大体において平均的なものだからである。したがって、損失の処理をなす機構が幾分なりとも確立するとすれば、そこに力の差異が、資本力の差による優者と劣者の階層分化が出来あがってはじめて可能となる。つまりこの階層分化をもたらすものは、生産力の発展を各個別資本がどのようにして資本増殖力として適用せしめうるかということに起因する不均等発展を基軸とするものである。そのことを歴史的にみれば、生産手段が巨大化し、それに照応したかたちで巨大な資本が必要とされる段階においてはじめて近代的独占の成立が可能となったのである。この巨大な力をもつ独占の成立は、資本家階級全体の損失をアウトサイダーの弱小資本へ転嫁させるという機構を社会的なものとして現実化させたのである。

この損失分配機構の形成こそは、生産の社会化の資本主義に特有な形態としてあらわれるものであり、従来各個別資本の恣意的契機にもとづく自由競争下の経済成長は、独占の独自の機能とその作用形態による自由競争の制約を媒介とした、そういう独占資本主義の内的論理に即応するかたちでもって、経済成長は新たな性格のものへと姿態変化し、緩慢化の傾向をたどる結果となるのである。しかし、独占資本が自己の利潤を完全に追求していく一つの政策としてこの「経済成長率」を操作しようと意図しても、資本主義の無政府性はこの意図を空しいものとする。またたとえ独占資本が国家機構を利用する段階に至っても、この操作を完全ならしめることは決してできない。

なぜなら、独占資本間の競争、独占資本とアウトサイダー資本との競争は資本主義社会においては絶対に止揚しえないものであり、この資本の利潤追求という内的な、しかも絶対的な至上命令からすれば、やはり諸資本による利潤追求競争の結果としてのみ、蓄積運動の結果としてのみ、その矛盾が爆発した結果としてのみ、資本主義的な「経済成長」の姿態を正しく把握することができるのである。

(4) 結びにかえて

本稿を終わるにあたって、われわれは、もう一度この問題との関連でドップとロストウの論説にふれておこう。

ドップは、古く、かつ開発された資本主義において、近年その成長率が停滞しているのは、「多くの資源が、内外における軍事支出に呑み込まれてしまっている」⁽¹⁶⁾からであると述べているが、このことはすでにわれわれもみてきたように、これらの諸資源は本来剰余価値のうち新たに蓄積へと向けられる部分に相応するものであり、この蓄積部分の減少は、そのまま結果として成長の緩慢化に結びつく一要因となるのであり、ドップの説明はそのかぎりでは一応納得することができる。しかし、それが成長緩慢化の原因のすべてであるかどうかは、これまでみてきたことからすれば多くの疑問の残るところである。

また、ロストウについてみれば、彼の「経済成長」論は生産関係論を抜きにした物量論のみであり、その結果、経済成長が国民全体の利益をもたらすかの如き幻想を与えることになっている。この点はすでに本稿で明らかにされたように、高度の経済成長が資本主義のもとでは外ならず資本の急速な蓄積運動であることから、物量的には大きな成長を遂げたとしても、社会的生産関係に大きな矛盾をいたるところで惹起する。その一は、過剰生産にもとづく資本の価値破壊をめぐってなされる独占資本と弱小資本の対立であり、第二は、大量の蓄積元本を獲得するための賃金切り下げや労働強化を内容とする、資本家と労働者階級の対立であり、第三は、部門間不均等発展にもとづく、工業と農業との対立、重工業と軽工業の対立である。したがってロストウの物量的成長理論ではかかる諸階級対立の分析は不可能であるばかりか、むしろ巨大独占資本に利益奉仕す

る理論であり、階級矛盾を蔭弊した理論であるといわねばならない。その点ではマルクスの再生産表式が、物量的にのみならず生産関係をも含めて経済成長にともなう諸矛盾を抽象的ではあっても基本的に捉えうる点は高く評価しなければならない。

- (1) Maurice Dobb; 『Economic Growth and Underdeveloped Countries』 p.8. 1963. London. 『成長と開発の経済学』, 宮本義男訳, 合同出版社, 15ページ。
- (2) 『共産党宣言』 (国民文庫版, 30～31ページ参照)
- (3) ドップ前掲書, 宮本訳, 17ページ以下参照。
- (4) 同上。19ページ。
- (5) 同上。19ページ参照。
- (6) W・W・ロストウ著, 木村健康他訳・『経済成長の諸段階』, ダイアモンド社, 80ページ。
- (7) J・クチンスキー『世界経済史』, 加藤・二見共訳, 有斐閣, 63～64ページおよびW・コート『イギリス近代経済史』, 矢口孝次郎監訳, ミネルヴァ書房, 246ページ。
- (8) ドップ, 前掲書。宮本訳, 111ページ。
- (9) V・I・レーニン『帝国主義』, 堀江邑一訳, 国民文庫, 141～142ページ。
- (10) 体制的利潤率および循環的利潤率という概念は一般的利潤率をより鋭く把握するために高木幸二郎教授『恐慌論体系序説』 (319および338ページ) によって提唱されたものである。
- (11) 利潤率の傾向的低下の法則については多くの論者から検討されているが, その法則理解は多様である。マルクスが「法則そのもの」のところで, 「剰余価値率が上がるばかりにも」という点が問題となるところであるが, この剰余価値率の上昇度はいったい無制限的なのか, あるいは一定の限界内でのものかという論理的究明はまだ充分なものとしてできあがっていない。相対的剰余価値の生産についてもう一度考察しなおさねばならない。したがってこのような条件式そのものがたんに「条件」としてあるのか, それとも資本主義的生産が行なわれるかぎりでは「前提」となるべきものであるかは, いずれ後日を期して検討したい。
- (12) 『資本論』, 向坂逸郎訳, 岩波書店, 第九分冊, 74ページ。
- (13) 以上二つの引用文はレーニンの『帝国主義論』, 堀江訳, 国民文庫版, 142ページより。
- (14) 経済成長をただ価値量的にだけでなく, 物量的にも明らかにするような拡大再生産表式例は別の機会をまって考察したい。
- (15) この点については, 高木幸二郎教授同上書の第四章第二節「拡大再生産表式と恐慌」の四および五項を参照されたい。
- (16) ドップ, 前掲書, 宮本訳, 109ページ。